

暮らしと自治 くまもと

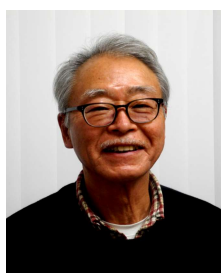
2022年1月号

第183号(通巻246号)

NPO法人 くまもと地域自治体研究所
熊本市中央区神水1-30-7 コモン神水
TEL & FAX 096-383-3531
http://k-jitiken.blogspot.com/
メール: km-tjk@topaz.ocn.ne.jp

2022年を迎えるにあたって ～くまもと地域自治体研究所の力を大いに発揮する年に～

くまもと地域自治体研究所理事長 中島 熙八郎



何故か、突如として新型コロナウイルスの蔓延速度が急激に落ち、安心して良いものか、はたまたオミクロンという新型株が押し寄せることを憂慮するべきなのか迷いながら迎える2022年となりました。

さて、10月31日投開票の衆議院選挙は国民民主党を除く野党統一を辛くも実現させ、議席数には直接的な効果を表さなかったものの、確実に自公政権からの転換へと肉薄するものになったと思います。自民党は多くのマスコミを動員して総裁選挙を派手に報道させ、「新しい資本主義」なる幻想も振りまきつつ、アベ・スガ国政私物化・失敗政治のイメージ転換を図り、辛うじて政権を維持しました。しかし、第二次アベ政権発足以来の悪政・国政私物化への不信・不満が噴き出す前兆が見えはじめたと言えるのではないのでしょうか。

栃木県太田市長は「三方損」として967億円もかかるクーポン配布を批判し、少なくともコロナ禍に対する自公政権の対応への蓄積した不信・不満を、住民に直接する自治体の立場から表明しま

した。このような流れは今後一層大きくなって行くでしょう。

眼を熊本県に転じますと、沖縄県知事や太田市長のような矜持を示す自治体の長は、残念ながら多くは見られません。全般的な地方財政の悪化・窮迫、マンパワーの絶対的不足などに加え、2016年の熊本地震災害、2020年の県南部豪雨災害、そしてコロナ禍などが追い打ちをかけました。特に災害については、その復旧・復興に係る諸事業の多くを国が代行するという事例が相次ぎました。その結果は、「自治を欠いた国言いなりの地方公共団体」への転落状況です。言い換えれば、上(国・政権与党)ばかり見て地域・住民に背を向ける矛盾に満ちた「自治体行政」のあり様です。

この状況を打ち破るのは、住民の力とそれに支えられた首長・議会、そして職員の矜持と頑張り以外にはないでしょう。

今年を、コロナ禍による停滞から巻き返し、真つ当な自治体を取り戻すために、くまもと地域自治体研究所の力を大いに発揮する年にしようではありませんか。

2022年を迎えるにあたって～くまもと地域自治体研究所の力を大いに発揮する年に～ 理事長 中島 熙八郎 1

◆特集◆ 分野別コロナ禍の経験と問題点

☆
も
く
じ
☆



- 「一度は子どもと死ぬことも考えていました。」 増淵 千保美 2
- コロナ禍の暮らしと課題～労働分野 榎本 光男 4
- コロナ禍での中小業者の現状と課題
- 売上低迷と地元の空洞化— 山本 寛幸 6
- すべての学生が学生生活を謳歌できるために
- ～食料配布のその先へ 洲上 和史 8
- オリンピック開催が感染拡大に影響を与えた可能性
- 熊本県も地方からできる検証を行うべきと考える 宮崎 周 10
- 読者のひろば 松本 久・荒尾 寿味雄・安藤 富士記 11
- コラム肥後の散歩道(北岡秀郎)・注目の書籍紹介・編集後記 12

特集 分野別コロナ禍の経験と問題点**「一度は子どもと死ぬことも考えていました。」**

シンママ熊本応援団代表・尚絅大学短期大学部教授 増淵 千保美

はじめに

シングルマザー世帯の暮らしは、そもそも30年以上その半分以上の世帯が貧困線かそれ以下の暮らしを強いられてきました。そこに、熊本地震、九州豪雨災害、コロナ……。一度も浮び上がることなく彼女らの暮らしは底なし沼のように引きずり落とされています。その底にあるのは死です。私たちは、今、「命」レベルの問題に向き合っています。ここでは、その現実を事例からお伝えしたいと思います。

1 女性への差別は、労働者全体に関わる問題

佳代さん（仮名）と出会ったのは、もうすぐ新学期を迎える2021年3月末でした。「家賃は8ヶ月分滞納し、電気ガス水道代も滞納しているので4月になると電気とガスが止まるかもしれません。子どもが毎日、『ママお腹すいた』というので、役場にも相談して総合支援資金の継続申請をしたのですが、それもダメで」と、藁をもすがる思いでここに辿り着きました。彼女には、食べ盛りの小学6年生になる啓司くん（仮名）という一人息子がいました。

2020年2月まで、佳代さんは正規の事務職として働いていました。コロナの影響で学校が休校になると、1日中一人で過ごす啓司くんは、不安定な精神状態になってしまいました。その頃、彼女自身、職場でもひとり親の同僚が立て続けに何人も退職していく姿を目の当たりにしながら、朝から夜までずっと母親の帰りを待つ我が子を思わずにはいられませんでした。それまでも不登校気味だった啓司くんを担任の先生は全力でサポートしてくれました。しかし、学校自体が休校になると、担任の力を借りることもできず、佳代さん一人で全てを背負うことには限界がありました。

「周りのサポートがあれば残業だってできたんです。母子家庭で頼る人もいない人が正社員で働くことはよほどの覚悟がないと、難しいと痛感しました」と語る彼女は、「会社は、母子家庭をどんどん入れて国からの助成金が入ったら、今度は辞めさせる方向に持って行っているのが見え見えでした。」と女性への差別の現実を教えてくださいま

した。佳代さんは、バイトで入った母子家庭の方が辞めると言った時、会社「あまりにも無責任です！指導も教育もまともにしないで辞めさせるのは良くないです！」と訴えたこともありましたが、しかし、会社は何も変わらず、そればかりか上司から何度も個室に呼び出され「あなたは母子家庭なんだから！ガムシヤラに仕事頑張らなくちゃ駄目でしょ！」と恫喝されました。結局、彼女も退職に追い込まれました。

家族を、子どもを犠牲にしなければならない労働とは、一体何なのでしょう。これまでひとり親のお母さん方の相談に応じてつくづく思います。

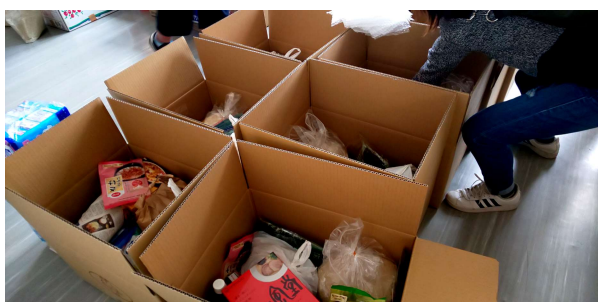
「ひとり親だからそう簡単には仕事を辞められないだろう。だから、少々ことは受け入れるだろう」と、無理な残業の命令、正規から非正規への雇用契約の変更、セクハラ、パワハラによる「自己都合退職」への追い込み、最近のコロナ禍では、突然の解雇……。私たちの想像以上に、女性への差別が広がっているのです。これは、働く人々全体に関わる権利侵害です。佳代さんは、今でも「女性が働きやすい世の中になってほしい」と切に願っています。

2 子どもとの時間を確保するための退職が生活の困窮へ

佳代さんは休校期間中、啓司くんと時間を過ごしていましたが、「早く仕事しなくちゃ！」という焦りが徐々に大きくなり、とにかく不安定な仕事でも再就職を決めました。新しい仕事は、時給1,300円で9時から17時までの工場の派遣労働。この仕事は繁忙期の3月～9月が非常に忙しく、週6日勤務で休日は日曜のみです。仕事中は、工場内の温度が50度にもなる過重労働で、毎日クタクタ。休みの日はぐったりして寝ているそうです。一方、12月～2月は閑散期となり、自宅待機も生じます。その間は給与の保証がありません。それまでの蓄えを少しずつ取り崩して生活していました。しかし、2021年3月には、それも底をつき、次の給与は5月6日にしか振り込まれない状況がありました。4月は、児童手当も児童扶養手当の支給もない月です。総合支援資金の継続も不承認。この1ヶ月、どうやって生きていけばよいのかと、

途方に暮れていました。

私たちは、すぐにフードバンクへ連絡し、車を走らせました。たくさんの食料品をいただき、2箱分の「しあわせBOX」をすぐに送りました。翌日、佳代さんからLINEでカップラーメンを食べる啓司くんの写真を送ってくれました。とても可愛い笑みを浮かべて食べている姿が印象的でした。あとから、彼女と会った時、「啓司は、40分ぐらいずっとしあわせBOXの前に座って離れなかったんですよ。本当に嬉しかったんだと思います。お母さん、こんなにたくさん食べるものがあるよって。安心したんだと思います。」と、話してくれました。これが、今日の日本のひとり親世帯の現実なのです。



シングルマザーに届ける「しあわせBOX」

3 学校は、本当に子どもの暮らしを理解しているのだろうか？

啓司くんは、家計のことをよくわかっているの、決して服が小さくなくても「買ってほしい」とは言ったことがありません。新6年生を迎えるに当たって、標準服の上着はすでにボタンが閉められないほど窮屈になっていました。入学時に新品を買って以来、4年生の時にお下がりの制服を譲り受け、繕い繕い着続けてきたのです。今回も、卒業生の保護者に尋ねてみましたが、お下がりはありませんでした。

そんな母の姿を知ってか、啓司くんは「まだ着れるから大丈夫だよ」と佳代さんを気遣う言葉をかけてくれました。彼女は、せめてもと小学校に電話し、今の家計事情を打ち明け「新学期に標準服が小さくて前のボタンを止められないのですが、そこは配慮してもらってよろしいでしょうか」と、相談しました。学校からの回答は、「啓司くんは、ようやく学校に行けるようになったんだから、友達の前で教師から標準服のことで注意を受けたら、本人も辛い気持ちになるかもしれないから、お母さん、新しい服を揃えてあげてください。」というものでした。一体、学校は、教師は、何のために存在しているのでしょうか。

佳代さんは、労働現場にも、教育現場にも、課題を提起してくれました。しかし、誰もそれを社

会的に対応することなく「無かったこと」にされたのです。私は、このようなところから差別が生み出されるのだと痛感しました。そして、その差別は親子を追い詰め、死に至らしめることさえあるのです。

4 「一度は子どもと死ぬ事も考えていました。」

私は、他にも子どもの応援に特化した「こどものゆめまもる基金」という就学支援の団体を約3年前から有志のなかまと立ち上げていました。そのメンバーにも相談し、佳代さん親子の当座の生活費と啓司くんの制服代を支給することにした。本来ならば国や自治体行政が支援すべきことなのですが、緊急を要する事態であった為、多くのサポーターの寄付金から支出をしました。

その後、佳代さんは、一通の手紙と手作りの封筒やメッセージカードを送ってくれました。

「今回、シンママ熊本応援団様と出会えた事に感謝しています。一度は子どもと死ぬ事も考えていました。先生達に出会い、前向きに子どもと笑って生きなくちゃ！！と思える様になりました。ありがとうございます。(中略) 私は一人じゃない・・・そんな風に思えたのは久々でした。笑顔で頑張ります。」

この手紙を読んだ時、自分の想像以上に佳代さんは追い込まれていたのだと深く反省しました。そして、「ありがとうございます」「笑顔で頑張ります」という言葉がとても痛々しく感じられました。ひとり親のお母さんは、どの方も大抵「すみません」「ありがとうございます」「頑張ります」と、言い続けています。もうこれ以上、頑張ることなどできないのに。「世間」の視線を気にしながら、そして何よりも労働政策や社会保障、教育制度の不備・不足から個人に責任が負われ、ひとりで頑張らざるを得ない状況に追い込まれているのです。

「シンママ熊本応援団」では、国民の半分を占める女性が解放される社会をつくりたいと願っています。彼女たち女性自身が解放され、自らの力を発揮し元気になれば、子どもも元気になるからです。それは、あらゆる差別からの解放にも繋がる共通課題です。今年も皆さんと共に歩んで行きたいと思います。応援よろしくをお願いします！

寄付の応援をして下さる方へ：

名義「シンママクマモトオウエンダン」

【ゆうちょ銀行】記号17100、番号30917541

【他の金融機関から】店名：七一八、店番：718、普通貯金、口座番号：3091754

コロナ禍の暮らしと課題～労働分野

熊本県労働組合総連合 議長 榎本 光男

1. エssenシャルワーカーの問題

コロナパンデミックによって注目を浴びた労働分野といえば、まずは医療・福祉関連労働者に代表される「エssenシャルワーカー」＝「生活の根幹を支える医療や福祉、保育や第一次産業、行政や物流、小売業やライフラインで働く人々」ということになるでしょう。

政府の無策によって混乱が続いた中、保健所職員をはじめ、コロナに対応する医療関係者の昼夜を分かたぬ献身的な努力によって、大変な状況は継続しているものの、どうにか秩序を保ちながら社会を維持できたのは、このエssenシャルワーカーのみなさんの力によるものであることは間違いありません。そのことを確認した上で、新たなパンデミックを想定した「コロナ後の世界」を見据えた、きちんとした総括と方針を確立することが必要であると考えます。この問題については、民医連や医労連からの問題提起を待ちたいと思います。

ベッドが足りない。医療機関に医療用マスクが届かない。防護服も足りない。フェイスシールドも足りない。そうした明らかに「医療崩壊」状態の中で、医療従事者が業務に当たらざるを得なかった事態については、根本的な総括が必要です。

こうした非常事態の最中、ベッドが明らかに足りないことが社会問題になっているにも関わらず、政府は公的病院の病床削減法を、しれっと通してしまいました。多くの国民が知らない、この問題は、まったく異常としか言いようがなく、直ちに可視化をして正すべき問題です。

また、医療関係では、病院経営の問題も大変深刻な問題となりました。感染を恐れた患者が受診控えをし、患者数が激減をする中、コロナ患者を受け入れていない一般病院には、一切の公的援助もなく、経営危機を迎える医療機関が激増しました。民医連の病院も例外ではなく、2020年の職員の年末一時金は大幅に減額されるという事態となりました。2021年は、その後出された医療機関向け補助制度により、どうにか例年のような年末を迎えられたという状況です。

医療分野を優先させる中、介護施設でのクラスター発生が問題になりました。医療と同じように、感染リスクの高い高齢者や障害者を介護する介護労働者には、マスクや防護服など、医療用品の支

給はありませんでした。防護服を着た看護師の横で、ポロシャツ姿の介護士が利用者の介護をする姿がテレビに映し出され、これもまた異常な光景でした。熊本では、第一線で頑張っていた、介護施設の施設長がコロナで亡くなるという事態も生まれています。介護分野についても、あらためて、その対策がどうだったのか、総括する必要があります。

また、感染爆発地域である東京との行き来を日常的にせざるを得ない物流関係のトラック労働者が、医療労働者とともに、一般住民から「ばい菌扱い」され、差別をされるという問題も起こりました。無策を繰り返す政府の姿勢が、そのまま国民の意識に反映され、国民同士が被害を擦り付け合う事態であったといえます。政府の責任が問われる、重大な問題であると考えます。

エssenシャルワーカーの問題については、当事者の声をもっともっと社会に反映させる必要があると考えます。どこかの機会で、その声に焦点を当てた大々的なシンポジウムのような企画を具体化し、可視化する必要があると思います。コロナによって、皮肉にも思わず進んだオンライン技術も駆使して、大々的に全国に発信するような企画を具体化してみてもはどうでしょう。

2. 飲食業とそれに伴う労働者の問題

エssenシャルワーカーとともに、コロナによって大きな影響を受けた労働者として、政府が発する緊急事態宣言によって集中攻撃を受け、この約2年間翻弄され続けてきている飲食業を営むみなさん、そして、それに伴う関連労働者も同じ被害を受けてきたということになるでしょう。学生を含むアルバイト従業員。出入り業者とその従業員、タクシードライバー等々。

無策の政府の打つ唯一の具体的政策が、飲食業に対する中途半端な営業制限でした。政府の発信で営業を制限するのであるならば、それに対する補償は政府がきっちりとやるべきです。これをきちんとやっていたら、本来は問題はなかったはずですが、しかし、最初に打ち出された持続化給付金は、一回限り。しかも、手続きが煩雑で、せっかくの給付金に行き着かない業者が多発しました。その後の補償制度も補償額が充分でなかったり、ここでも混乱が続きました。

飲食店に雇われている学生アルバイトに代表される従業員も、本来であれば、雇用調整助成金を申請すれば、休んでいる間の賃金が保障されるはずでしたが、経営者が手続きをしてくれない。または手続きの仕方が分からない、といった事情で、ここでもせつかくの制度が充分には生かされませんでした。

県労連として、いのち・平和ネットで主催する「いのちとくらしを守るコロナ相談村」を3回ほど実施しました。また、学生の実行委員会による「くまもと学生食料支援プロジェクト」も7回にわたり実施されました。こうした相談を受ける中で、救済制度の紹介と周知を実行し続けました。雇用調整助成金制度は、制度を理解している社労士等の専門家の援助を得たところでは、有効に労働者救済に機能したというデータが出ています。しかし多くの中小企業は結局、経営者が動かないと実行できないことがネックとなり、そこで働く労働者は泣き寝入りをせざるを得ないという事態になりました。こうした状況を受けて、労働者が自ら申請できる制度として、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金制度が、創設されましたが、この申請書類にも経営者の責任で休業に至ったことを、経営者が認めるチェック欄があり、このことがネックとなって、充分と言える結果を得られませんでした。

3. コロナ被害が労働相談に届かない問題

同時に、こうした事態になって、やがて2年が経過しますが、未だにコロナを原因とする労働相談が少ないのもコロナ禍の特徴です。

「誰もが同じように被害を受けている問題だから、自分だけが文句を言うのは…」という心理が働くのでしょうか。自分の問題を、同じように苦勞している自分の経営者にぶつけることに躊躇しているのだと思います。

受け身である行政の対応だけでは、限界があるということが、この2年間ではっきりしました。



やはり、労働組合の存在価値を上げ、労働組合が政府の制度も含めて、労働法を労働者と経営者に周知徹底するような社会が求められていると考えます。労働者と中小企業の悩みに、労働組合が親身になって対応する発想と工夫が求められています。

4. 「コロナ後の世界」のために

一度は収まりをみせていた新型コロナでしたが、2021年末に向けて、また、新たな変異株「オミクロン株」が、世界で流行を始めています。いずれにしても、いま暫くは、コロナとの対峙が必要な状況が続くことは間違いなさそうです。

コロナの本格的な収束に向けては、「国際的な協調と協力」は絶対的条件です。特に、ワクチン接種の進まない発展途上国に対する援助は、新たな変異種を生まないためにも急務です。しかし、国レベルでみても、日本も含む主要国に、残念ながらこの発想は、まだまだ全然足りていません。

その意味で、政権をすぐに変えられない現状下では、身近な地方からモデルケースをどんどん提起することが、求められているのではないのでしょうか。超党派で、医療・福祉の施策、経済・労働の施策、観光など地方活性化の施策などを、知恵を出し合って具体化すべきであると考えます。

「コロナ後の世界」は「コロナ前の世界」に絶対に戻らないという覚悟が必要です。新自由主義の矛盾・問題は、コロナによって徹底的に暴かれました。「新自由主義はまっぴらごめん！」と声を大にして上げるべきです。今、政府は「新たな資本主義」という曖昧な論理で誤魔化そうとしています。これを徹底的に論破し、憲法を基本にした政治・社会づくりを、あらためて再構築すべきです。

その、絶好的チャンスが訪れていることを、わたしたちの共通認識にして、新たな年を展望すべきであることを、最後に強調しておきたいと思います。



コロナ禍での中小業者の現状と課題 —売上低迷と地元の空洞化—

熊本民主商工会 山本 寛幸

2020年1月16日、中国・武漢から帰国した神奈川県男性が、国内で初めて新型コロナウイルス感染症と確認されました。それから4回目の緊急事態宣言が発令されると、熊本でもまん延防止等重点措置が9月30日まで継続されました。

この間、福祉施設はもとより教育機関を含む全ての機関において感染拡大や自宅待機者の増大、加えてここ数年間、政府が行ってきた公立・公的病院などの統廃合・病床削減の推進による弊害が、新型コロナウイルス感染症に対して病床ひっ迫という非常事態を招きました。

では、コロナ禍において、中小業者の経営状態はどのようになっているのか見てみましょう。

全商連営業動向調査からみた経営状況

全商連附属・中小商工業研究所では、2021年10月18日に「2021年下期（9月）営業動向調査」速報を発表しています。

これをみると「コロナ禍で売上・利益は低迷・仕入れ値の著しい上昇で経営ひっ迫の懸念」が見られます。「総合経営判断」DI値（「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた数値）は▲61.2、「売り上げ」▲54.4、「利益」▲56.5と各DI値は低迷したままです。特に宿泊・飲食業の「売り上げ」「利益」のDI値は、▲90.0が3期連続となる危機的状況です。

（以下グラフ参照）

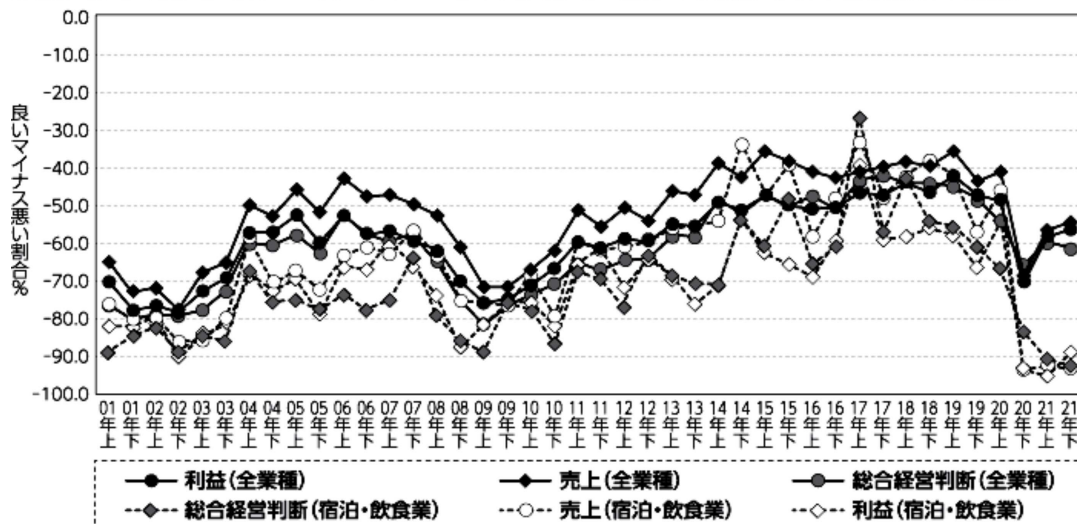
原材料高騰は深刻

今期調査の大きな特徴は、原材料等の価格が著しく上昇していることです。背景には、コロナウィルス感染症からの回復傾向が見られる米国と中国における需要の増加や原油の高騰が続いていること、また輸送費などの増大も影響しているものと見受けられます。

中小業者の影響は、飲食業や観光業を中心に関連業者を含めて、コロナ感染症と原材料（仕入れ）高騰により経営を圧迫し続けています。これに対して政府は、総額100兆円を超える補正予算（2020年度）を組むことになり、私が所属する民商・全商連では特に「固定費補助」に関して求めてきました。そこで最初に問題になるのは、個人への補助金支給に関して、今まで政府の考え方は「行わない」としていたことです。1995年（平成7年）阪神・淡路大震災の時は、事業者に対しての補助金は全くありませんでした。被災者である地元関西の事業者は、このままでは“潰されてしまう、せめて融資を”と政府と自治体へ迫り、「無利子・無担保」の融資制度の創設を実現させます。その力が2011（平成23年）東日本大震災の「グループ補助金」へと繋がり、熊本地震や昨年の球磨地方豪雨では「なりわい再建補助金」として、実質的に個人として補助金を受けることが可能になりました。

この度のコロナ危機打開の運動を通じて、事業

■総合経営判断 売上 利益 各DI値の推移(全業種:実線/宿泊・飲食業:破線)



—全商連21下期営業動向調査より—

者個人（法人）に対する「持続化給付金・家賃支援給付金」が不十分とはいえ実現しました。全国の持続化給付金は、約424万件で総額5.5兆円になっています。一方で、持続化給付金と家賃給付金の給付要件となる「売上減少基準の前年5割以上」に該当しない事業者は対象から外され、給付を受けることができませんでした。

自治体独自での上乗せ補助

全商連は2020年8月28日から9月30日にかけて、全国1,788自治体を対象に「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況調査」を実施しました。これに対し回答率61.1%で1,090の自治体が回答しています。（以下を参照）

調査で分かったことは、国の補助金に対して自治体独自で「上乗せ補助」を行っているところが多くあり、その数は277に上りました。具体的には「売上が前年同月比較で20%から50%未満の減少」などの緩和要件を設けることで、事業者を独自に支援するものです。

熊本における最近の事情

熊本市の中心商店街で空き店舗が増えるという「空洞化」が生じています。市の不動産調査によると、コロナ禍前2019年の空室は302件、計28,241平方メートルだったのに対し、今年8月の空室は533件、計56,744平方メートルになっており、空室件数は1.76倍。面積も2倍に増えていることが解りました。また、一階の空室店舗の平均賃料単価は1平方メートル当たり5,441円。1年前の3,126円から上昇を続けており、「賃料が高い物件で空室が発生している傾向がある」との分析をしています。原因は、コロナ禍による売上減少や不安による廃業や閉店、賃料負担が軽く、他店との競合が少ない郊外への移転と思われます。また、空き店舗が増えることで大手チェーン店に置き換わることで、益々地場産業の衰退と空洞化がおきてくることが予想されます。

早急に効果がある対策は消費税減税（廃止）と給与の引き上げ

コロナ禍において企業の業績が落ち込んでいる根本的な原因は、個人消費が落ち込んでいるのが一番の原因です。日本のGDPの53%を占める個人消費が落ち込んでいる時に、消費税の増税と今回の新型コロナウイルス感染症の消費落ち込みがありました。大企業は業績の落ち込みによる損失に対して内部留保を蓄えています。総務省が9月1日に発表した法人企業統計によると、2020年度は前年度から7.1兆円増額し466.8兆円となっています。コロナ禍において大企業は、例年にも増して溜め込んでいることになります。これに対して、中小企業または小規模事業者は、体力的に短期の経営悪化で影響を受けやすく、早急の経済対策が望まれます。そこで、個人消費を早急にしかも継続的に喚起する一番の方法は何かというと、「消費税の減税（廃止）」と同時に「給与の引き上げ」を行うことです。

消費税は、その性格上「逆進性」が強く、また社会保障の本来の目的である「再配分」から見て、社会保障へは本来使えません。世界中（付加価値税）全ての国は、日本の様に法律で消費税を社会保障に使用すると法的に定めた国はありません。現在、世界中62カ国で経済対策として付加価値税の減税を行っています。また、給与の引き上げに関しても、現在、政府は「中小企業賃金引き上げ支援対策補助金」を創設していますが、要件と目的が「法人でしかも業務改善、生産性向上のため」になっています。これでは、根本的に給与の引き上げにはなっていませんし、ほとんどの小規模企業は当てはまりません。

日本では中小企業の数が99.7%を占めています。一部の方は、中小企業の再編を求めているようですが現実的ではなく、今やらなければいけない対策とは何かを真剣に考えるべきです。

「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況調査」集計結果表

コロナ対応 支援策	休業補償	固定費 補助	雇用補助	観光・飲 食業補助	感染防止 対策	芸 術・ 文化支援	それ以外 の支援策	中小振興 条 例	小 規 模 振興条例
実施自治体数	361	472	249	817	629	106	813	417	184
実 施 率	33.1%	43.2%	22.8%	74.8%	57.6%	9.7%	74.5%		
制 度 数	424	584	300	1,427	944	140	1,656	421	186
都道府県	31	14	27	102	143	37	136	39	25
政令・県庁	19	47	14	109	90	40	170	30	7
市区町村	374	523	259	1,216	711	63	1,350	352	154

作成者：宮津友多

すべての学生が学生生活を謳歌できるために ～食料配布のその先へ

くまもと学生食料支援プロジェクト実行委員会 事務局長 瀧上 和史

私たち学生食料支援プロジェクトでは、コロナ禍で生活に困窮する学生を救おうと、この1年にわたり学生への食料の無料配布会を実施してきました。これまでに配布した学生はのべ1,500名を超え、大変喜ばれています。

学生はいま、どのような状況に置かれているのか、私たちは毎回の配布会で学生生活実態調査を行い、アンケートと対話によって学生の実態をつかんできました。ここでは、直近の12月12日に熊本市中央区で実施した第7回配布会での調査結果を紹介します（来場学生121名中回答85名・回答率70.2%）。

学生生活の実態は

まず生活実態について、「生活費を賄っている収入の中で一番大きいもの」の設問では、「バイト」が44.7%と約半数を占めました。社会経験としてのアルバイトを否定するものではありませんが、これは、自主的な学びの時間、友人とのかかわりで人間として成長する時間などを削っていることを意味しています。

続いて、コロナ禍で収入はどうなったのか、「減った」が56.5%と半数以上を占めました。その理由として、「バイトのシフト減、休業」が90.0%、「バイトの解雇」も6.0%ありました。その結果、直面していることとして、「生活費・家賃の支払いに困った」24名、「学費の支払いに困った」9名となっています。

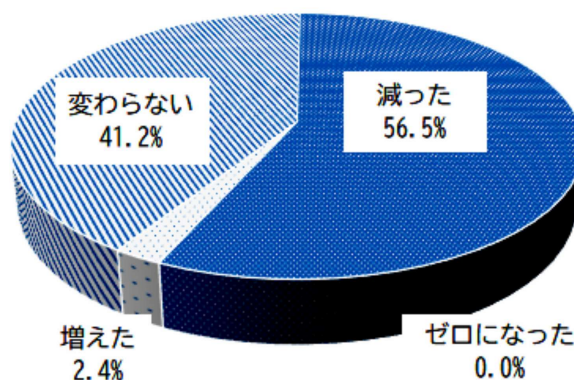
学校生活については、困っていることとして、「サークル・部活ができない」22名、「友人を作りづらい」20名が1、2位を占めました。「勉強

の遅れ」12、「オンライン授業に慣れない」7と、もちろん学業への影響もありますが、思い描いていた学校生活が送れず、人間関係を構築するのが困難になっています。

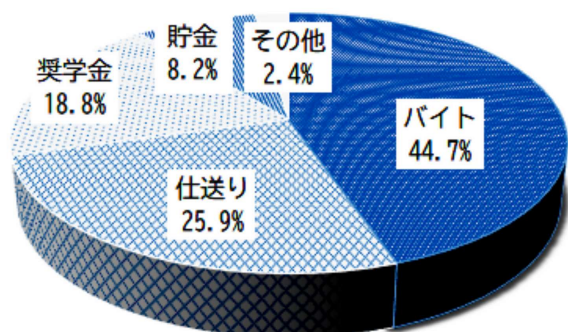
学業については、「課題が多い」が33名と抜き出ています。オンライン授業が増え、理解度を把握するために各コマで課題の提出を求められるこ



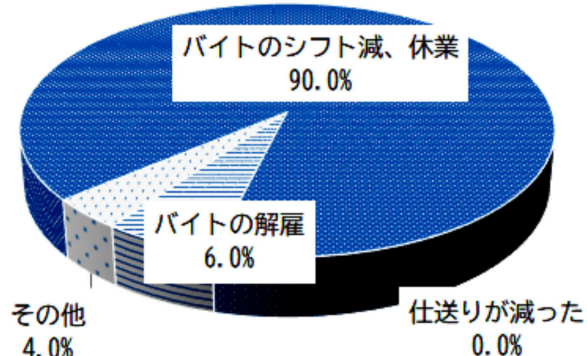
コロナ禍で収入は？



生活費を賄っている収入の中で 一番大きいもの



どのような要因で収入が減ったか



とが多く、学生の負担が増えています。「出欠確認を兼ねた一方的な課題が多い。大学での学び方としては大いに疑問」という記述ももっともです。また、「実技や実習、実験が行えない」17、「実技の時間が減っているの、現場に出る時不安」と切実です。

行政や大学への要望としては、「学費の減免」40、支援金・給付金の再交付29、「給付制奨学金の拡充」22、「食料配布会の実施」30と経済的支援や直接的現物給付の要望が多くなっています。国や県では昨年度、前年度の収入が減った学生に対して給付金を支給し、給付を受けることができた学生には喜ばれましたが、それも一部であり、そもそも今年度の新入生は制度が終わり利用できていません。

学費のこと

大学の学費は、1975年には国立大学で3.6万円、私立大学で20万円でしたが、現在は国立50万円超、私立90万円と高騰しています。一方親の収入をみると、90年代後半くらいまでは上がっていましたが、それ以降は減り始め、それに伴って子どもへの仕送り額は減少、奨学金を借りる人が急増しました。最近では、奨学金返済への不安から奨学金の利用者は減少、バイトで学費・生活費を賄う学生が増えています。ここにコロナが追い打ちをかけました。

高い学費の背景には、国による教育予算が少なく（対GDP比OECD中最低）、家計で負担している割合が高いことにあります。アンケートでも「学

費の支払いが苦しい」「学費を滞納してしまった」「学費を工面するため、生活費を削らざるを得ない」といった悲痛な声が寄せられています。

いま、給付制奨学金を増やす、高い学費を引き下げる運動が全国的に起こっています。

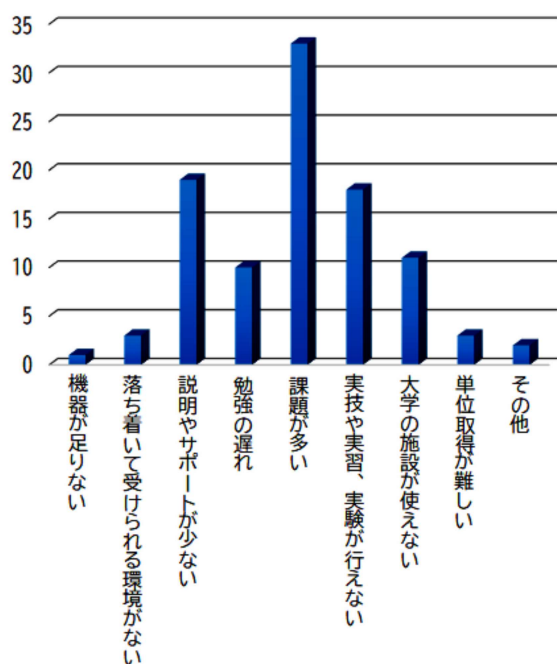
すべての学生が学生生活を謳歌できるように

プロジェクトの活動は、定期的な配布会をその中心に据えています、「食料を渡せば終わり」というスタンスではありません。これまでに配布した1,500名超という数字は小さくないですが、それでも困窮する学生の一部であり、両手いっぱい食料を持ち帰ってもらっても、せいぜい数日分にしかありません。

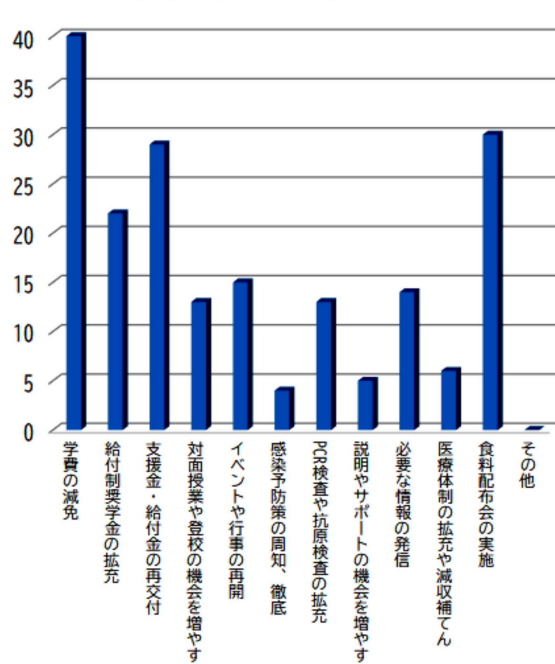
私たちが目指しているのは、根本的な問題の解決です。それは高い学費や学生ローンと化している奨学金、年中アルバイトをしなければ生活できないコロナ以前から存在した問題で、社会全体で考えるべき課題です。問題の解決には、学生同士がつながって、困難を共有し、学生が当事者として声を上げていくことが不可欠です。プロジェクトでは、物資を受け取りに来た学生に、その困難に寄り添いながら「今度は一緒に配布する側に回してみない？」と声をかけ、次の配布会ではスタッフとして支援の輪に加わる経験を広げています。また、配布会に合わせて学生交流会・ミニ運動会などを企画し、コロナで難しくなっている心を通わせる機会を作ることにも努力しています。

学生がお金の心配なく勉強やサークル活動に打ち込めるように、活動を発展させていきます。

オンライン授業等で困っていること



行政や大学への要望



オリンピック開催が感染拡大に影響を与えた可能性 熊本県も地方からできる検証を行うべきと考える

理事 宮崎 周

第5波の中、オリンピック開催

昨年夏は、新型コロナ第5波と五輪開催が重なった(図1)。直前の世論調査では、五輪「中止」43%、「再延期」40%で、「今夏に開催」は14%にとどまった(朝日新聞、5月17日)。

当時の菅首相は、頼みのワクチン接種が遅れる中、「安全・安心」を繰り返し、無観客で開催を強行した。

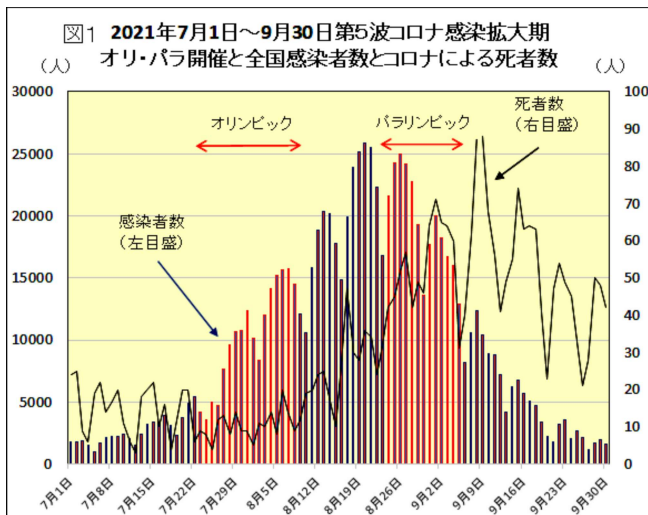
開催中にコロナ感染者急拡大

第5波は感染力が強いデルタ株によるもので、7月に入って急増し、政府は7月12日に東京都に非常事態宣言を発令した。この段階の全国感染者数は2,000人前後であったが、五輪開催中に急増、閉会時(8/8)1万5,000人→ピーク時(8/20)2万5,000人を超えた。

東京都など感染者急増県では、医療が逼迫し自宅待機者も急増した。菅首相は国会での論議抜きで「原則自宅療養」を打ち出し、事実上の方針転換で現場に混乱をもたらした。

緊急事態宣言も、7月の東京都だけ→6都府県(8/2)→13都府県(8/20)→21都道府県(8/27)と全国に拡大した。

第5波の全国死者数は3,483人(7月～10月)、うち東京都が913人(同)で最も多かった(*1)。



※「NHK特設サイト：新型コロナ・データ「国内の感染状況」より作成

デルタ株まん延の東京に大量動員

このような感染拡大の中で、五輪開催の要員として全国から警察官6万人、バス運転手3,000人、大会ボランティア11万人などの動員が計画され、デルタ株まん延の中で実行された。地方への感染拡大に影響したのではないかと危惧される。

「安全安心」、国民は見抜いている

五輪の全日程を終えた9月8日、丸川担当大臣は「安全・安心な大会が実現できた」と強調。その根拠として、選手村や競技会場などで行ったPCR検査総数は101万7,000件、陽性者数312人で、陽性率は0.03%と発表した([NHK] 9月8日より)。

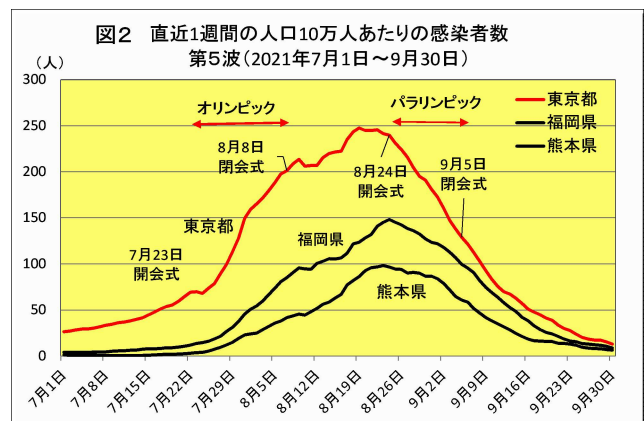
一方、東京都のPCR検査数は、開会式から17日間で23万2,000件、陽性者数5万4,000人で、陽性率23.4%だった(東京都オープンデータより算出)。

五輪開催を終えての世論調査では、「安全・安心の大会にできなかった」が54%、「朝日」8月9日)、「五輪が感染拡大につながった」が60%([JNN] 8月9日)であった。

3県で第5波の感染傾向が類似

第5波は熊本県内でも最大の感染者数で、第1波から4波までの感染者累計を超えた。

「直近1週間の人口10万人あたりの感染者数」で、東京都、福岡県、熊本県の3県の第5波を比較してみた(図2)。3県の特徴は、①7月下旬から急増、②ピークの時期、③8月下旬から減少、の3点と同じ傾向で、特に東京都と福岡県の増減の波の形状が似通っていた。謎であるが、偶然とは思われない。



※「NHK特設サイト：新型コロナ・データ「都道府県別の感染状況」より作成

熊本県も検証を行うべきである

五輪開催が、第5波感染拡大にどう影響したか。感染が急速に全国に広がった原因はなにか。地方からの検証でしか解明できない部分もあると思う。今後の感染防止のためにも。県としても検証を行い、その結果を公表して欲しい。

*1：この分析には「NHK特設サイト：新型コロナ・データ」を使用し、集計・作表を行った。

読者のひろば



個々の尊厳を大切にできる社会を

くすのきクリニック院長 松本 久

明けましておめでとうございます。380億円にも上る政党助成金、6兆円を超える軍事費、そして大企業からの1社数千万円の企業献金など、社会を思うように動かしたい勢力の間で多額のお金が循環している。

一方で新型コロナウイルスの中で、弱き立場の人ほど苦境に追いやられる今の社会の矛盾や脆弱さが明らかになっている。簡単に首を切られる非正規労働者、食べるにも困る学生たち、親の収入減でますます進む子供の貧困、疲弊する医療現場や保健所等々……。格差は企業の間にも、個人の間にも深まり続けている。「自分（達）が良ければ良い」「今が良ければ良い」「他国には負けない」という強いものが主導する社会は、人権や地球環境をも破壊し続けている。「新しい資本主義」は「進化した新自由主義」。強いものが、ますます強くなる社会であろう。ひとりひとりの尊厳が守られる社会を作るために国や自治体、そして報道も私たちも進歩しなければならない。改めて憲法や人権の原点に立ち返る時である。自治体研究所の役割は、益々大きい。

インボイス退治! の2022年に

税理士 荒尾 寿味雄

税に関わって62年になる。その中間地点の1989年4月1日に新税の「消費税」が生まれた。爾来33年、3%税率で小さく生まれ10%まで“成長”した消費税は、今や国一番の稼ぎ頭となった。共働きで国を支えてきた所得税・法人税の有様は、戦後の日本を背負って高度経済成長を支えた働き者が老骨となった姿と重なる無残である。といっても人間社会の世代交代とか自己都合や自然の衰退というのではなく、やんごとなき筋による“思し召し”によって、居場所を取って代わられたものである。

消費税という代物、その横暴ぶりは一筋縄ではない。我々（消費者）が支払う代価の陰にその姿が隠れている仕組みになっている。そうかと思うと、支払うときになって忽然と「俺の分も支払え」と顔を出す。10%増税と共に複数税率となったことから新しい方式が始まろうとしている。いわ

ゆる「インボイス方式」である。国は、年商1千万円以下の免税事業者372万者のうち161万者から2,480億円の消費税増収を目論んでいる。今まで消費税と縁のなかった免税事業者1者から平均15.4万円もの税負担を強制する。他の200万者余の免税事業者は取引から排除され淘汰されることとなる。身の回りの馴染み親しんだこの店あの職人さんたちの姿が町の中から消えていく。地域の人と人とのつながりが失くされていく。地域社会・暮らしまで掻き乱し破壊する。そのような時が来ようとしている。そうならないようにしなければならない。黙って許すわけにはいかない。

熊本「新老人の会・戦争を語り継ぐ会」の活動

戦争を語りつぐ会代表 安藤 富士記

第135回例会を、太平洋戦争開戦の月12月の特別企画として参加者全員トーク「12月8日を考える」という形で行った。

この日の参加者18名中、当時国民学校生以上7名、開戦の日の臨時ニュースの記憶があるのは2名だけ、軍隊の体験者無し、父親の戦死2名、空襲で家屋焼失2名、学童疎開体験者2名だった。

話題は、食料が乏しくいつも腹を空かせていた、弁当なしの登校。砂糖なしのぜんざい、ノビルがご馳走。学校では勉強より防空壕掘りや畑作業など、音楽は軍歌ばかり、分散教育でお寺で勉強。中学での厳しかった軍事教練、工場への学徒動員などが語られた。

戦争体験のない世代から、最近の世情は、再び戦争の道を歩み始めるのではないかと危惧される、それは太平洋戦争の総括がきちんとなされていないからだ、との指摘。又、戦争の話に若者は魅力を感じない、現代の国際情勢や文化などを話し合い、平和・希望の見える活動が必要との提案。宣戦の大詔の現物を持参した人は、「あの戦争はアジア解放の正義の戦いだ」と言う人達もいるが、この詔勅のどこにもそのような記述はない、との厳しい批判もあった。

最終的結論「正しい戦争はない、2度と戦争をしてはいけない」

コラム 肥後の散歩道

北岡 秀郎

(第4回)

ものには限度が・・・

仕事柄、九州新幹線にはよく乗る。いくつかの駅を利用するが、駅によっては「おいおい」と思うことがある。

A駅のホーム待合室のこと。もちろん自動ドアなのだが「開かないときは手で開けてください」との表示がある。それは自動とは言わないだろう。しかも、ここ数年間変わらず張り紙してある。修理をしない期間が長すぎる。命の危険はないからか。

次にB駅。同じくホーム待合室。二つあるドアが全

開だ。もちろん換気を意識したのだろうが、暖房も入れず、二か所とも全開では寒い。この季節だよ。もう少し考えてよ。

C駅。待合時間を利用してトイレに入った。5～6分かけて気持ち良くなった。次にウォッシュしなければならない。ところが、やったとたんに「アチ!!」と飛び上がった。普通は温水と言われる程度の温度のお湯が飛び出てくる。これは熱湯だ。あわてて飛びのいたが、こんなところを火傷したら治療にも難儀する。これから温度計を持ち歩くようにしよう。

何事も「ものには限度」というものがある。

第52回市町村議会議員研修会 Zoom いま、自治体が直面する緊急課題

いま、地方自治体はコロナ禍、デジタル化の波に翻弄されています。そして、気候変動とそれに伴う大規模災害にも注意を向けなくてはなりません。

コロナ禍に関しては医療・公衆衛生、社会保障の現状と立て直し論じ、そのうえで疲弊した地方財政にメスを入れ、次年度予算を展望します。大規模災害への対応では、事前防備、事前減災の観点から防災の哲学を語ります。

◆第1講義 1月21日(金) 13:00～16:30

感染症に備える医療・公衆衛生と地方自治

- ・コロナ禍で加速する地域医療をめぐる政策動向——地域づくりに向けて
- 長友薫輝（三重短期大学生活科学科教授）
- ・保健所の統廃合がもたらした現実と今後の課題

亀岡照子（保健所を守る大阪市民の会、元大阪市保健師、看護系大学非常勤講師）

◆第2講義 1月22日(土) 13:00～15:00

コロナ禍からみる日本の社会保障

伊藤周平（鹿児島大学法文学部法経社会学科教授）

- ◆受講料 2日間通し受講の場合、16,000円
(会員：14,000円)

◆お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係
メール：event@jichiken.jp
電話：03-3235-5941

《注目の書籍紹介》

感染症に備える医療・公衆衛生 (コロナと自治体2)

長友 薫輝, 長平 弘, 鈴木 ひとみ, 松田 亮三,
亀岡 照子, 谷田 誠 (著) / 長友 薫輝 (編)

自治体研究社刊 ¥1,540 (税込)



政府は医療供給体制や公衆衛生体制を整備せず、抑制を主眼とした政策を継続してきた。医療・公衆衛生政策の変遷、コロナ禍での各地域の病院、介護事業所、保健所などの対応と課題を紹介し、医療・公衆衛生体制の改善を提言する。

編集後記

本年もどうぞよろしくお願いいたします。真っ当な自治体をつくるには、「住民の力とそれに支えられた首長・議会と自治体職員」との巻頭言。住民の力発揮へ研究所がどのような役割を果たすか、今年も模索が続きます。初挑戦の地域交流会や新たな研究課題の推進で、各地域・各分野に種を撒く年にしたい。(F)